

重点分野における現状と 今後の検討課題や取組方針

令和7年12月

各重点分野における事業件数10年ターゲットの進捗状況（実績及び見込み）

重点分野		事業件数10年 ターゲット （上方修正後）	令和４年度 （実績）	令和５年度 （実績）	令和６年度 （実績）	令和７年度 （４年目見込み）
合計		650	86（13%）	152（23%）	217（33%）	294（45%）
	大学施設	40	23件（58%）	31件（78%）	37件（93%）	37件（93%）
	文化・社会 教育施設	35	5件（14%）	10件（29%）	14件（40%）	19件（54%）
	スポーツ施設	40	8件（20%）	19件（48%）	22件（55%）	23件（58%）
	工業用水道	25	1件（4%）	5件（20%）	10件（40%）	11件（44%）
	公営水力発電	20	1件（5%）	2件（10%）	2件（10%）	5件（25%）
	公園	30	3件（10%）	7件（23%）	10件（33%）	13件（43%）
	水道	100	3件（3%）	5件（5%）	8件（8%）	17件（17%）
	下水道	100	2件（2%）	3件（3%）	12件（12%）	31件（31%）
	道路	60	19件（32%）	31件（52%）	42件（70%）	52件（87%）
	公営住宅	100	16件（16%）	26件（26%）	44件（44%）	52件（52%）
	クルーズ船向け 旅客ターミナル	10	1件（10%）	3件（30%）	3件（30%）	4件（40%）
	空港	10	0件（0%）	1件（10%）	3件（30%）	4件（40%）
	MICE施設	30	4件（13%）	7件（23%）	7件（23%）	13件（43%）
	自衛隊施設	50	0件（0%）	2件（4%）	3件（6%）	13件（26%）

具体化：①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の％は10年ターゲットに対する割合を示す。

大学施設

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

令和8年度までに5件の具体化を目標とする。さらに、従来型のPPP／PFI事業も含め、令和13年度までに40件の具体化を狙う

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*1を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
コンセッション等*2 40件	23件（58%）	31件（78%）	37件（93%）	37件（93%）

*1 ①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

*2 コンセッション、PFIのほか、PPP（定期借地権やPPA、負担付寄付等）を計上している。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 10年ターゲットについて、令和6年度までは順調に推移。
後述する建築コスト上昇等の影響により、直近では進捗が鈍化。
- 事業期間の長いPFI事業は建築コスト上昇・金利上昇の影響を受けやすく、不調・不落が発生していることを踏まえ、個別事業ごとに大学との相談を密に行うとともに、国費を充当する事業の予算の確保に努める。
- PFI事業に係る導入可能性調査の実施経費や施設整備への予算措置を講じ国立大学等の支援を実施。
国立大学等施設における一定規模以上の施設整備について要件化、学識経験者による助言を実施。

文化・社会教育施設

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに35件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*1を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
コンセッション等*2 35件	5件（14%）	11件（31%）	15件（43%）	19件（54%）

*1 ①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。

各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

*2 令和7年度見込みまでで計上している案件は、コンセッションのみ。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 令和8年度までの具体化件数目標10件については達成しており、令和13年度35件の具体化達成に向け、**着実に推移**している。
- 確実な目標達成に向けては、文化・社会教育施設の整備等における公共施設等運営事業を含むPPP/PFI手法の導入を促進するため、より一層のコンセッションの内容・メリット等に対する理解促進が必要であるとともに、導入検討・実施の能力・体制が不足する地方公共団体に対する支援が必要であることから、引き続き文化・社会教育施設それぞれについて、自治体向けに電話相談、勉強会、専門家派遣等の支援を実施していく。

スポーツ施設

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

令和4年度から公共施設等運営事業の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに40件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
コンセッション 40件	8件（20%）	19件（48%）	22件（55%）	23件（58%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 公共施設等運営事業の活用については目標達成に向け一定の進捗が図られているものの、昨今の物価高騰等の影響により施設建設・改修等の計画の延期や縮小等が見受けられる。
- 運営段階を見据えて構想・計画段階から個々の施設の規模や特性等を十分考慮し、収益の確保を含めた持続可能な運営・管理を図ることが重要である。
- 公共施設等運営事業の活用をはじめとする地域の実情や施設の特性等に応じたPPP/PFIの推進に向けた検討支援や、自治体が整備する体育・スポーツ施設の整備等を支援する。

工業用水道

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

ウォーターPPPをはじめとする多様なPPP／PFIを活用し、民間事業者の創意工夫による良質なサービスの提供、収入の増加や経費の縮減による財政負担の軽減を図る。足下では令和8年度までに3件とした具体化に向けた目標は達成したことから、引き続き、令和13年度までに25件の具体化を狙う

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
ウォーターPPPをはじめとする 多様なPPP/PFI 25件	1件（4%）	5件（20%）	10件（40%）	11件（44%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 令和7年度までの達成見込みは11件であり、令和13年度の25件の目標に対し概ね順調である。
- アクションプラン（令和5年改定版）にて、水分野における新たな民間活用方式として、ウォーターPPPを定義した。
- 地方公共団体におけるPPP/PFI導入検討の負担軽減のため、導入検討の費用について補助を行っている。
- PPP/PFIの詳細スキームの確立・周知のため、工業用水道施設の整備等に係る国費支援に対するウォーターPPP導入要件化や「工業用水道におけるPPP/PFI導入の手引書」の公表（令和3年8月公表、令和6年3月改訂）を行っている。
- ウォーターPPPを含むPPP/PFIに対する地方公共団体の理解促進のために、伴走支援の実施や事例集等の公表を行っている。
- PPP/PFI導入に向け地方公共団体と民間企業のマッチングを目的として、国土交通省と連携し、官民連携推進会議を実施している。

公営水力発電

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

今後の経営の在り方の検討（公共施設等運営事業に加え、民営化・民間譲渡等を含む。）が令和8年度までに少なくとも3件行われることを目指す。さらに、令和13年度までに20件の発電施設において、経営の在り方の検討が行われることを目指す。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
経営の在り方検討 20件	1件（5%）	2件（10%）	2件（10%）	5件（25%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 具体化を目指す件数は足下で増加しているが、目標達成には継続した取組が必要な状況。
- 2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、再生可能エネルギーの一つである公営水力発電においても、老朽化した施設を適切に更新・改修することでその機能を最大限発揮していくことが求められ、民間資金等を活用していくことが重要。
- 水力発電は民間でも知見のある事業者が存在しており、新設・維持更新のいずれについても、民間の活用も可能。事業者が個々の事情を勘案して最適な方法を選択していくことが重要。
- 現在、PFI事業の導入を前提とした、水力発電開発地点の導入可能性調査に対する補助事業を実施しており、同事業の中で、新設の中小水力発電について、PFIの活用の検討を引き続き支援していく。
- また、これまで既設の公営水力発電においてPPP/PFIを実際に活用した事例を見ると、人員の不足や設備の更新などを契機に、PPP/PFIが検討されている。このため、そうした課題に直面している企業局をアンケート等を通じて把握した上で、積極的にPPP/PFIの活用事例の紹介などを行う。加えて、講習会等でPPP/PFIの概要や事例紹介を実施する。

公園

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

1 2 か所の国営公園等、利用料金の設定された公園における公共施設等運営事業の導入を令和 8 年度までに 2 件を目標に検討する。令和 1 3 年度までに、公共施設等運営事業等により公園全体を対象とした民間活用について3 0 件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 1 0 年ターゲット	令和 4 年度(実績)	令和 5 年度（実績）	令和 6 年度（実績）	令和 7 年度（見込み）
コンセッションなど公園全体での民間活用 30件	3 件（10%）	7 件（23%）	10件（33%）	13件（43%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 国営公園においては、広域的な見地から設置され、概成している公園の中から設定された公共施設等運営事業のモデルとなる公園について、サウンディング調査による民間事業者のニーズ等を踏まえ、事業の具体化に向けた検討を行う。また、これらの状況を踏まえ、他の公園における導入についても引き続き検討する。
- 令和 7 年度においては、2 公園において実施方針の策定等を行っており、公募手続きに向けて準備を進めているところ。
- 令和 8 年度は当該公園において公募及び契約締結を予定している。
- 公園全体での民間活用の拡大に向け、令和 5 年度から創設された官民連携による公園の整備・管理運営のための調査を含め、地方公共団体の取組を調査から整備まで一貫して支援するとともに、令和 4 年度に策定・公表した事例集やノウハウ等を記したガイドラインを活用し、横展開等を図る。
- 令和 4 年度に 3 件、令和 5 年度に 4 件、令和 6 年度に 3 件が新規に具体化しているところ。目標達成に向け、今後も公園全体を対象とした民間活用について、会議や講演などの場において積極的に活用検討を公園管理者に向けて促す。

水道

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

令和8年度までに5件の具体化（取組の結果、公共施設等運営事業以外の手法となった場合も含む。）を目標とする。
さらに、ウォーターPPPの活用を目指し、令和13年度までに100件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
ウォーターPPP 100件	3件（3%）	5件（5%）	8件（8%）	17件（17%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- ・ R5年補正からR7年当初予算までに、**約40の地方公共団体に対し導入検討費を支援**。100件の10年ターゲットについては、R6年度の上下水道行政の一体化以降、上下水道一体事業を支援してきた効果が現れ、R8年度以降、増加する見込み。
- ・ PFI推進機構・内閣府と連携しながら、**地方公共団体の導入検討に対する伴走支援を実施中**。
- ・ ガイドライン策定にあたり、分野横断型・広域型のウォーターPPP導入検討に関する内容を記載予定。（令和8年3月取りまとめ予定）
- ・ 昨今、ウォーターPPPという名称に対し、事実に基づかない先入観や誤解が生まれているため、名称を「水の官民連携」としたい。
- ・ 「個別委託による小規模案件の乱立は非効率であり、事業の広域化を妨げてしまう可能性にも留意。現在、複数の自治体でウォーターPPPの導入検討が進んでいるが、アクションプランの改訂も併せ、**経営の広域化など、効率化を前提とした制度設計を促していく必要**。（財政制度等審議会「令和8年度予算の編成等に関する建議」抜粋）」等を踏まえ、今後の施策のあり方を検討。
- ・ 24時間365日の対応が求められる上下水道にとって、**地元企業**の存在は重要であるため、**参画しやすい環境づくりを目指す**。

下水道

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

公共施設等運営事業の活用を目指し、令和8年度までに6件の具体化を目標とする。さらに、ウォーターPPPについて、令和13年度までに100件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
ウォーターPPP 100件	2件（2%）	5件（5%）	12件（12%）	31件（31%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- ・ R5年補正からR7年当初予算までに、**約200の地方公共団体に対し導入検討費を支援**。100件の10年ターゲットについては順調に推移。（本年末にウォーターPPPの検討状況調査を実施予定。調査結果により導入検討が加速した場合には、目標を再設定する可能性あり。）
- ・ PFI推進機構・内閣府と連携しながら、**地方公共団体の導入検討に対する伴走支援を実施中**。
- ・ ガイドライン策定にあたり、分野横断型・広域型のウォーターPPP導入検討に関する内容を記載予定。（令和8年2月にパブリックコメントを実施予定）
- ・ 昨今、ウォーターPPPという名称に対し、事実に基づかない先入観や誤解が生まれているため、名称を「水の官民連携」としたい。
- ・ 「個別委託による小規模案件の乱立は非効率であり、事業の広域化を妨げてしまう可能性にも留意。現在、複数の自治体でウォーターPPPの導入検討が進んでいるが、アクションプランの改訂も併せ、**経営の広域化など、効率化を前提とした制度設計を促していく必要**。（財政制度等審議会「令和8年度予算の編成等に関する建議」抜粋）」等を踏まえ、今後の施策のあり方を検討。
- ・ 24時間365日の対応が求められる上下水道にとって、**地元企業**の存在は重要であるため、**参画しやすい環境づくりを目指す**。

道路

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

交通ターミナルについて、公共施設等運営事業をはじめとする地域活性化等に資するPPP／PFIの活用を推進するため、令和8年度までに7件の具体化及び公共施設等運営事業1件の事業実施を目標として取り組む。

交通ターミナルをはじめとする道路分野全体（他分野との連携含む。）として、**PPP／PFIの活用**について、**令和13年度までに60件の具体化**を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
道路全体 60件	19件（32%）	31件（52%）	42件（70%）	52件（87%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 令和7年度に52件の具体化を達成する見込み。令和13年度の目標（60件）の達成に向けて、引き続き取組を推進する。
- 下関北九州道路については、現在、山口県・北九州市において都市計画・環境アセスメントの手続きを実施しているところ。引き続き、下関北九州道路については、（エリア単位での）PFIの活用も視野に検討を進める。
- バスタ事業については、品川駅、新潟駅、近鉄四日市駅、神戸三宮駅、呉駅、札幌駅の6件を具体化し、近鉄四日市駅、神戸三宮駅、呉駅において実施方針を公表し、近鉄四日市駅と神戸三宮駅では事業者を特定したところ。

公営住宅

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

公共施設等運営事業、収益型事業又は公的不動産利活用事業の具体化に向け、引き続き重点分野とし、支援を実施する。令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、**従来型のPFI事業も含め令和13年度までに100件の具体化**を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度(実績)	令和6年度(実績)	令和7年度(見込み)
コンセッション、収益型事業、公的不 動産利活用、PFI 100件	16件(16%)	26件(26%)	44件(44%)	52件(52%)

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 目標達成への見通し
 - ・具体化件数については、**順調に推移**しており、目標値を達成できる見込み
- 制度・事業等の実施状況
 - ・小規模な地方公共団体等に対するPPP/PFIの導入支援
 - ・**一定規模以上の公営住宅の整備**にあたっては、**PPP/PFIの導入検討を要件化**※
- 制度・事業等の推進
 - ・目標値の達成に向け、引き続き事業継続予定

※公営住宅の建替え等において社会資本整備総合交付金等を活用する場合について、予算要綱により要件化。



公共不動産利活用の事例（大阪府宮堺宮山台4丁第3期住宅民活プロジェクト）

クルーズ船向け旅客ターミナル

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

公共施設等運営事業及び国際旅客船拠点形成港湾制度事業を活用し、令和8年度までに3件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに10件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
コンセッション及び国際旅客船拠点形成港湾制度 10件	1件（10%）	3件（30%）	3件（30%）	4件（40%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- ・ 目標達成に向け、コロナ禍で大きく減少した訪日クルーズ旅客をコロナ禍前ピーク水準まで回復させるとともに、外国クルーズ船の寄港回数がコロナ禍前ピーク水準を超えること等を目指し、上質な寄港地となる観光造成や瀬戸内海・南西諸島等の新たな周遊ルートの開拓、多様化した訪日クルーズに対応したプロモーション等の取組を実施している。
- ・ 令和4年12月の港湾法改正により、港湾緑地等において民間事業者が収益施設の整備と当該施設から得られる収益を還元して緑地等のリニューアル等を実施する取組（みなと緑地PPP）について、ガイドライン（案）の作成を行うなど、案件形成を進めている。
- ・ 港湾での賑わいの促進を総合的に推進するため、官民連携によるクルーズ船向け旅客ターミナルとみなと緑地PPP等との連携を検討する。

空港

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

原則として全ての空港への公共施設等運営事業の導入を促進するものとし、令和8年度までに3件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに10件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
コンセッション 10件	0件（0%）	1件（10%）	3件（30%）	4件（40%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 空港コンセッションについては地域の実情を踏まえて導入を検討することとされていることから、地方公共団体等主催の勉強会・講演会への参加、地方公共団体への訪問、関心を示す民間事業者との意見交換、先行案件の公募書類や提案概要等の公表等を通じて、空港コンセッションの仕組み、具体の取組み内容や効果等についての情報発信及び空港の地元地域や民間事業者の機運醸成を行って来たところ。
- こうした取組みにより、国管理空港では松山空港について本年4月に愛媛県より要望を受け、資産調査を開始しているとともに、地方管理空港においても具体化が進み、令和8年度までの3件の「5年件数目標」は達成したところ。
- 令和13年度までの10件の野心的な「事業件数10年ターゲット」に向け、今後も地元地域への情報発信や機運醸成等による具体化を進めるとともに、具体化した案件についての案件形成に向けた検討・調整を更に進めることで、地元地域・国・民間事業者にとって望ましい空港経営改革を着実に進める。
- 民間委託空港状況フォローアップ会議で提言されたコロナ禍を踏まえたリスク分担条項の新設等については、案件ごとの状況や不可抗力等の性質に応じて、民間事業者・国・地元地域にとって望ましい仕組みや支援の検討を進める。

MICE施設

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

公共施設等運営事業の具体化に向けた検討の支援は着実に行うこととし、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、従来型のPFI事業も含め、令和13年度までに30件の具体化を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
コンセッション、PFI 30件	4件（13%）	7件（23%）	7件（23%）	13件（43%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 令和13年度までの30件の具体化目標達成に向けて、地方公共団体に専門家を派遣し、PFI事業・公共施設等運営事業方式（混合型を含む）導入に向けた課題の調査等、具体化に向けた検討の支援を継続的に実施することで令和13年度までの目標達成を目指す。
- 地方公共団体に専門家を派遣し、事業発案段階の支援を行う際に、MICE機能と親和性のある他分野や複数施設の一括化など分野横断型の観点を考慮した提案を図る。
- MICE施設の運営スキームにおいては、地方公共団体において指定管理者制度を前提に検討されることが一般的であることから、コンセッション方式との比較やその利点等を整理するとともに、民間サウンディング等を容易にするためのサウンディングパートナー企業の拡充などプラットフォームの充実化を図る。
- 全国のMICE施設を有する（またはMICE施設の新設を検討している）地方公共団体に対してPFI事業・公共施設等運営事業方式（混合型を含む）導入可能性に関する調査を行い、導入可能性のある地方公共団体とのネットワーク構築を図るとともに、導入に向けた働きかけを行う。

自衛隊施設

■ PPP/PFI推進アクションプラン（令和7年改定版）の本文（目標部分抜粋）

P F I や E C I 等と包括的民間委託を組み合わせた最適な民間活用手法を適用することによる「**防衛省版 P P P**」を推進し、令和8年度までに20件の具体化を目標とする。さらに、**令和13年度までに50件の具体化**を狙う。

■ PPP/PFI推進アクションプランにおける具体化*を目指す件数（累計値、事業件数10年ターゲットの対象となる件数）

事業件数 10年ターゲット	令和4年度(実績)	令和5年度（実績）	令和6年度（実績）	令和7年度（見込み）
PFI等 50件	0件（0%）	2件（4%）	3件（6%）	13件（26%）

*①実施契約を締結する予定の案件、②実施方針公表段階となる予定の案件のほか、③事業実施に向けて具体的な検討を行っている段階の案件。
各年の件数は累積値、括弧内の%は10年ターゲットに対する割合を示す。

■ 今後の検討課題や取組方針

- 自衛隊施設のアクションプランについては、**各駐屯地・基地等の施設の再配置・集約化等の整備**に当たり、P F I や E C I 等と包括的民間委託を組み合わせた最適な民間活用手法を適用することによる防衛省版 P P P を推進し、令和8年度までに20件の具体化を目標とする。
- P F I 手法導入に向け、**海上自衛隊横須賀教育隊や防衛医科大学校病院等の整備**について、P F I 導入の検討を引き続き進めている。
- 現在、過去の P P P ／ P F I 導入事例を参考に駐屯地・基地等の整備・維持管理・運営について、P P P ／ P F I をはじめとする官民連携手法に係る導入可能性調査を実施し、基礎検討を進めており、**令和8年度には9地区の導入可能性調査を実施予定**。